

<p>諮問内容</p>	<p>「切迫する首都直下地震に備え、効果的な活動の実現に向けた災害活動力の継続的な強化方策について」</p>		
<p>審議期間</p>	<p>令和7年7月から令和9年3月末日まで（期間：1年9か月）</p>		
<p>審議回数</p>	<p>令和7年度1回、令和8年度2回 計3回（予定）</p>		
<p>検討内容と方向性</p>	<p>課題と検討事項、方向性(例)</p>		
	<p>課 題</p>	<p>検討事項</p>	<p>方向性（例）</p>
	<p>I 消防団員の負担軽減と活動環境の最適化が重要である。</p>	<p>1 消防団活動の効率化による負担軽減について</p>	<p>① 消防団専用アプリ等の導入による消防団運営の効率化や情報連絡体制の強化 ・ 出場指令や連絡事項のリアルタイム通知（個人スマホへのプッシュ通知等）による迅速な情報共有 ・ 報告書類のオンライン提出や団員証、団員手帳等の電子化など、事務手続の簡素化、効率化 ② 各種資機材の機能性、利便性向上に向けた改善方策の検討 ・ 可搬ポンプ運搬車のコンパクト化や電動化などの操作性、移動性の向上 ・ 災害時の実情を踏まえ、現行資機材の有効性を再評価し、真に必要とされる資機材のあり方の検討 ③ 従来の枠組みにとられない柔軟な訓練、行事による負担軽減方策の検討 ・ 新たな消防団点検の試行等を踏まえた「続けやすい消防団」の実現 ④ 操法大会（訓練含む。）の工夫や改善などへの提案 ・ 「競技性」から「実効性」重視への見直し提案</p>
		<p>2 多様な主体との連携による被害軽減方策について</p>	<p>① 各区、防災関係機関と連携した更なる入団促進 ・ SNSや地域広報誌等を活用した消防団の魅力発信の強化 ② 町会自治会や学校コミュニティ等との更なる連携強化 ・ 町会、学校等と連携した入団体験の実施など、地域住民が消防団活動を身近に感じる機会の創出 ・ 多様な場を活用した消防団活動の理解促進 ③ 在留外国人、外国人観光客への防災指導等に関する検討 ・ 多言語による防災啓発資料等の整備、やさしい日本語の活用</p>
	<p>II 災害対応力の強化と訓練の実効性を高めることが重要である。</p>	<p>1 首都直下地震を想定した実戦的な訓練の定着について</p>	<p>① 現行の訓練内容や方法の再評価による、効果的かつ効率的な訓練推進方策の提案 ・ 実災害の教訓を踏まえた訓練内容の見直し、ブラッシュアップ ② 東京消防団 e-ラーニングシステムを有効に活用した教育訓練体系の構築 ・ 東京消防団 e-ラーニングシステムの進捗管理や習熟度の「見える化」による体系的な教育訓練の実現 ③ 訓練経過や訓練内容の「見える化」（アプリとの連動など）の推進方策の検討 ・ 消防団専用アプリ等を活用した訓練記録の共有やデータ化の推進 ④ 実災害に即した署隊との多様な連携訓練の推進 ・ 消防署との連携訓練のパッケージ化や中長期的な視点に立った訓練計画の策定 ⑤ 震災等における長期間の活動継続を視野に入れた訓練の検討と課題の抽出 ・ 長期間対応や交代での対応を想定した「活動継続力」の訓練実施と課題の抽出</p>
	<p>2 消防団自らが企画・実施する主体的な訓練の推進と充実について</p>	<p>① 各消防団の地域特性に応じた訓練内容、方策の検討 ・ 住宅密集地や商業地、河川沿いなど地域ごとのリスク特性を踏まえた火災対応訓練の企画と実施方策 ・ 消防団員の構成（高齢化、女性、若年層など）に応じた柔軟な訓練スケジュールや内容の設定 ② 方面訓練場や消防署訓練施設の有効活用に向けた方策の検討 ・ 震災などの大規模災害を想定した隣接消防団との合同訓練による訓練の実施</p>	